

公益社団法人日本船舶海洋工学会
平成23年度(第116期)
財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用している。
無形固定資産 定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	256,946,804	—	200,000,000	56,946,804
国 債	0	200,000,000	—	200,000,000
小 計	256,946,804	200,000,000	200,000,000	256,946,804
特定資産				
退職給付引当資産	3,298,000	—	—	3,298,000
会誌発行引当資産	896,918	—	260,000	636,918
小 計	4,194,918	—	260,000	3,934,918
合 計	261,141,722	200,000,000	200,260,000	260,881,722

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	56,946,804	—	(56,946,804)	—
国 債	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小 計	256,946,804	—	(256,946,804)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,298,000	—	(3,298,000)	(3,298,000)
会誌発行引当資産	636,918	(636,918)	—	—
小 計	3,934,918	(636,918)	(3,298,000)	(3,298,000)
合 計	260,881,722	(636,918)	(260,244,804)	(3,298,000)

4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却に関わる固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	459,406	127,714	331,692
商標権	500,000	350,000	150,000
合 計	959,406	477,714	481,692

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 (基本財産)			
野村証券株式会社 第303回 利付国債(2年)	50,000,000	50,048,850	48,850
野村証券株式会社 第93回 利付国債(5年)	50,000,000	50,534,100	534,100
野村証券株式会社 第313回 利付国債(10年)	50,000,000	51,851,500	1,851,500
野村証券株式会社 第60回 利付国債(20年)	50,000,000	51,784,800	1,784,800
合 計	200,000,000	204,219,250	4,219,250

8. 国からの補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
当事業年度の該当事項はありません。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,600,911
合 計	1,600,911

10. 一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳
当事業年度の該当事項はありません。